

2 0 1 7 年 度  
第 3 四 半 期  
連 結 決 算 報 告 書

（ 自 2017 年 4 月 1 日  
至 2017 年 12 月 31 日 ）

本 田 技 研 工 業 株 式 會 社



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月2日  
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社  
コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長  
四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 八郷 隆弘  
(氏名) 森澤 治郎  
配当支払開始予定日

(TEL) 03-3423-1111  
平成30年2月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期 包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,446,418	11.8	706,732	0.6	924,525	12.7	1,006,921	77.2	951,592	82.8	1,137,320	61.8
29年3月期第3四半期	10,235,766	△6.5	702,609	23.9	819,993	18.1	568,082	17.0	520,610	18.9	702,775	152.1

	基本的 1株当たり四半期利益		希薄化後 1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	529	39	529	39
29年3月期第3四半期	288	86	288	86

(注) 基本的小および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	19,761,465		8,450,100		8,151,092		41.2	
29年3月期	18,958,123		7,569,626		7,295,296		38.5	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	22.00	22.00	24.00	24.00	92.00	
30年3月期	24.00	24.00	25.00			
30年3月期(予想)				25.00	98.00	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,200,000	8.6	775,000	△7.8	1,045,000	3.8	1,070,000	57.5	1,000,000	62.2	557	70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	1,811,428,430株	29年3月期	1,811,428,430株
30年3月期3Q	33,150,205株	29年3月期	9,148,035株
30年3月期3Q	1,797,532,277株	29年3月期3Q	1,802,282,511株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】4ページ【定性的情報・財務諸表等】(2) 今後の見通し を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL: <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

## 目 次

	頁
2017年度第3四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)	7
要約四半期連結包括利益計算書 (第3四半期連結累計期間)	8
要約四半期連結損益計算書 (第3四半期連結会計期間)	9
要約四半期連結包括利益計算書 (第3四半期連結会計期間)	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	13

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績等の概況

#### (1) 連結経営成績・連結財政状態の概況

##### 第3四半期連結累計期間の連結経営成績の概況

2017年度第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヵ月間)の連結売上収益は、全ての事業における増加や為替換算による増加影響などにより、11兆4,464億円と前年同期に比べ11.8%の増収となりました。

営業利益は、集団訴訟和解金や前年同期の年金制度改定影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、7,067億円と前年同期に比べ0.6%の増益となりました。税引前利益は、持分法による投資利益の増加などにより、9,245億円と前年同期に比べ12.7%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、米国税制改革影響などにより、9,515億円と前年同期に比べ82.8%の増益となりました。

##### 第3四半期連結会計期間の連結経営成績の概況

2017年度第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、全ての事業における増加などにより、3兆9,571億円と前年同期に比べ13.0%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、2,845億円と前年同期に比べ37.0%の増益となりました。税引前利益は、3,468億円と前年同期に比べ32.9%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、米国税制改革影響などにより、5,702億円と前年同期に比べ237.8%の増益となりました。

##### 第3四半期連結累計期間の連結財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、金融サービスに係る債権やオペレーティング・リース資産の増加などにより、19兆7,614億円と前連結会計年度末に比べ8,033億円の増加となりました。

負債合計は、資金調達に係る債務の増加や為替換算による負債の増加影響などはあったものの、繰延税金負債や営業債務の減少などにより、11兆3,113億円と前連結会計年度末に比べ771億円の減少となりました。

資本合計は、自己株式の取得による減少などはあったものの、四半期利益による利益剰余金の増加などにより、8兆4,501億円と前連結会計年度末に比べ8,804億円の増加となりました。

### 第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆2,104億円と前連結会計年度末に比べ1,045億円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、6,226億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期に比べ1,643億円の増加となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、4,313億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ1,006億円の減少となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、1,303億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達による収入の減少や自己株式の取得などにより、前年同期に比べ2,194億円の増加となりました。

## (2) 今後の見通し

現時点における当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

### 連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	152,000億円 (対前連結会計年度増減率 8.6%)
営 業 利 益	7,750億円 (対前連結会計年度増減率 △7.8%)
税 引 前 利 益	10,450億円 (対前連結会計年度増減率 3.8%)
当 期 利 益	10,700億円 (対前連結会計年度増減率 57.5%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	10,000億円 (対前連結会計年度増減率 62.2%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=110円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	1,220
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	640
販売費及び一般管理費	△770
研究開発費	△470
為替影響	100
年金制度改定影響	△840
集団訴訟和解金	△537
営業利益 対前連結会計年度	△657億円
持分法による投資利益	752
金融収益及び金融費用	285
税引前利益 対前連結会計年度	380億円

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,105,976	2,210,485
営業債権	764,026	723,955
金融サービスに係る債権	1,878,938	1,880,929
その他の金融資産	149,427	223,960
棚卸資産	1,364,130	1,495,779
その他の流動資産	292,970	332,242
流動資産合計	6,555,467	6,867,350
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	597,262	649,563
金融サービスに係る債権	3,070,615	3,299,406
その他の金融資産	364,612	448,435
オペレーティング・リース資産	4,104,663	4,298,630
有形固定資産	3,200,378	3,147,554
無形資産	778,192	749,771
繰延税金資産	121,509	125,529
その他の非流動資産	165,425	175,227
非流動資産合計	12,402,656	12,894,115
資産合計	18,958,123	19,761,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,183,344	1,082,213
資金調達に係る債務	2,786,928	3,028,423
未払費用	417,736	395,428
その他の金融負債	119,784	105,168
未払法人所得税	45,507	51,683
引当金	348,095	272,240
その他の流動負債	527,448	549,919
流動負債合計	5,428,842	5,485,074
非流動負債		
資金調達に係る債務	4,022,190	4,105,310
その他の金融負債	47,241	70,072
退職給付に係る負債	494,131	459,087
引当金	248,935	225,679
繰延税金負債	900,450	674,087
その他の非流動負債	246,708	292,056
非流動負債合計	5,959,655	5,826,291
負債合計	11,388,497	11,311,365
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	△26,189	△113,269
利益剰余金	6,712,894	7,511,626
その他の資本の構成要素	351,406	495,550
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,295,296	8,151,092
非支配持分	274,330	299,008
資本合計	7,569,626	8,450,100
負債及び資本合計	18,958,123	19,761,465

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	10,235,766	11,446,418
営業費用		
売上原価	△7,937,259	△8,926,648
販売費及び一般管理費	△1,126,640	△1,280,195
研究開発費	△469,258	△532,843
営業費用合計	△9,533,157	△10,739,686
営業利益	702,609	706,732
持分法による投資利益	116,212	189,723
金融収益及び金融費用		
受取利息	23,139	30,194
支払利息	△8,784	△9,293
その他(純額)	△13,183	7,169
金融収益及び金融費用合計	1,172	28,070
税引前利益	819,993	924,525
法人所得税費用	△251,911	82,396
四半期利益	568,082	1,006,921
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	520,610	951,592
非支配持分	47,472	55,329
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	288円86銭	529円39銭

要約四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	568,082	1,006,921
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	11,561	△24,210
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	18,042	28,417
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	1,643	2,352
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	135,535	104,807
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△32,088	19,033
その他の包括利益(税引後)合計	134,693	130,399
四半期包括利益	702,775	1,137,320
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	661,259	1,072,640
非支配持分	41,516	64,680

要約四半期連結損益計算書（第3四半期連結会計期間）

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	3,501,068	3,957,123
営業費用		
売上原価	△2,736,728	△3,063,005
販売費及び一般管理費	△380,356	△422,923
研究開発費	△176,299	△186,619
営業費用合計	△3,293,383	△3,672,547
営業利益	207,685	284,576
持分法による投資利益	49,129	54,512
金融収益及び金融費用		
受取利息	8,331	11,381
支払利息	△2,593	△3,142
その他(純額)	△1,617	△430
金融収益及び金融費用合計	4,121	7,809
税引前利益	260,935	346,897
法人所得税費用	△74,457	242,871
四半期利益	186,478	589,768
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	168,815	570,251
非支配持分	17,663	19,517
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	93円67銭	318円50銭

要約四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	186,478	589,768
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	△24,210
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	17,135	16,360
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	2,442	2,450
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	588,833	18,673
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	25,597	7,752
その他の包括利益(税引後)合計	634,007	21,025
四半期包括利益	820,485	610,793
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	778,852	587,954
非支配持分	41,633	22,839

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2016年4月1日残高	86,067	171,118	△26,178	6,194,311	336,115	6,761,433	270,355	7,031,788
四半期包括利益								
四半期利益				520,610		520,610	47,472	568,082
その他の包括利益(税引後)					140,649	140,649	△5,956	134,693
四半期包括利益合計				520,610	140,649	661,259	41,516	702,775
利益剰余金への振替				16,829	△16,829	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△118,950		△118,950	△34,172	△153,122
自己株式の取得			△7			△7		△7
所有者との取引等合計			△7	△118,950		△118,957	△34,172	△153,129
2016年12月31日残高	86,067	171,118	△26,185	6,612,800	459,935	7,303,735	277,699	7,581,434

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2017年4月1日残高	86,067	171,118	△26,189	6,712,894	351,406	7,295,296	274,330	7,569,626
四半期包括利益								
四半期利益				951,592		951,592	55,329	1,006,921
その他の包括利益(税引後)					121,048	121,048	9,351	130,399
四半期包括利益合計				951,592	121,048	1,072,640	64,680	1,137,320
利益剰余金への振替				△23,096	23,096	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△129,764		△129,764	△40,002	△169,766
自己株式の取得			△87,080			△87,080		△87,080
所有者との取引等合計			△87,080	△129,764		△216,844	△40,002	△256,846
2017年12月31日残高	86,067	171,118	△113,269	7,511,626	495,550	8,151,092	299,008	8,450,100

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	819,993	924,525
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	491,994	531,230
持分法による投資利益	△116,212	△189,723
金融収益及び金融費用	△47,547	11,628
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△89,139	△96,331
資産及び負債の増減		
営業債権	108,895	57,230
棚卸資産	△57,852	△104,753
営業債務	△136,278	△72,579
未払費用	△34,530	△39,806
引当金及び退職給付に係る負債	△224,411	△79,965
金融サービスに係る債権	45,959	△121,704
オペレーティング・リース資産	△358,848	△136,548
その他資産及び負債	2,583	△64,373
その他(純額)	△5,353	4,483
配当金の受取額	66,158	79,542
利息の受取額	161,616	184,581
利息の支払額	△69,291	△79,611
法人所得税の支払及び還付額	△99,461	△185,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,276	622,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△384,071	△318,457
無形資産の取得及び内部開発による支出	△115,128	△112,706
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	15,585	15,089
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△2,835	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△2,450
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	6,466	-
その他の金融資産の取得による支出	△169,010	△188,995
その他の金融資産の売却及び償還による収入	117,439	175,488
その他(純額)	△435	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,989	△431,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	6,270,259	5,723,203
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△6,001,894	△5,537,683
長期資金調達による収入	1,247,002	1,203,256
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,240,192	△1,228,275
親会社の所有者への配当金の支払額	△118,950	△129,764
非支配持分への配当金の支払額	△32,597	△39,392
自己株式の取得及び売却による収支	△7	△87,080
その他(純額)	△34,497	△34,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,124	△130,365
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	27,144	43,534
現金及び現金同等物の純増減額	42,555	104,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,456	2,105,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,800,011	2,210,485

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(注) パワープロダクツ事業は、2017年4月1日より、汎用パワープロダクツ事業が名称変更したものです。

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,262,410	7,395,747	1,360,378	217,231	10,235,766	—	10,235,766
(2) セグメント間	—	114,181	9,751	17,580	141,512	△141,512	—
計	1,262,410	7,509,928	1,370,129	234,811	10,377,278	△141,512	10,235,766
営業利益(△損失)	132,582	446,198	130,709	△6,880	702,609	—	702,609
資産	1,388,175	7,547,247	9,643,394	346,414	18,925,230	△53,413	18,871,817
減価償却費および償却費	54,563	425,096	483,903	10,128	973,690	—	973,690
資本的支出	34,651	443,014	1,417,986	7,973	1,903,624	—	1,903,624

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,517,766	8,087,128	1,595,750	245,774	11,446,418	—	11,446,418
(2) セグメント間	—	131,939	10,633	18,625	161,197	△161,197	—
計	1,517,766	8,219,067	1,606,383	264,399	11,607,615	△161,197	11,446,418
営業利益(△損失)	212,185	347,064	147,816	△333	706,732	—	706,732
資産	1,489,767	7,875,109	9,867,147	334,638	19,566,661	194,804	19,761,465
減価償却費および償却費	55,986	459,241	559,239	11,654	1,086,120	—	1,086,120
資本的支出	35,228	357,005	1,374,254	7,213	1,773,700	—	1,773,700

前第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	420,630	2,555,102	452,503	72,833	3,501,068	—	3,501,068
(2) セグメント間	—	41,315	3,282	7,492	52,089	△52,089	—
計	420,630	2,596,417	455,785	80,325	3,553,157	△52,089	3,501,068
営業利益(△損失)	41,874	129,835	42,354	△6,378	207,685	—	207,685

当第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	499,117	2,849,328	523,558	85,120	3,957,123	—	3,957,123
(2) セグメント間	—	52,085	3,572	8,362	64,019	△64,019	—
計	499,117	2,901,413	527,130	93,482	4,021,142	△64,019	3,957,123
営業利益(△損失)	64,823	167,497	50,701	1,555	284,576	—	284,576

- (注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。  
 2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ409,969百万円、523,929百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

#### 所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	1,529,395	5,638,046	443,951	2,092,797	531,577	10,235,766	—	10,235,766
(2) セグメント間	1,507,016	325,940	88,046	416,916	2,114	2,340,032	△2,340,032	—
計	3,036,411	5,963,986	531,997	2,509,713	533,691	12,575,798	△2,340,032	10,235,766
営業利益(△損失)	146,449	293,154	△3,291	263,699	26,990	727,001	△24,392	702,609
資産	4,216,681	10,908,222	623,919	2,591,532	668,010	19,008,364	△136,547	18,871,817
非流動資産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,428,822	4,900,395	109,938	692,492	189,708	8,321,355	—	8,321,355

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	1,612,740	6,060,094	473,183	2,686,496	613,905	11,446,418	—	11,446,418
(2) セグメント間	1,628,595	375,822	166,646	496,432	4,720	2,672,215	△2,672,215	—
計	3,241,335	6,435,916	639,829	3,182,928	618,625	14,118,633	△2,672,215	11,446,418
営業利益(△損失)	119,135	206,992	11,757	319,285	34,482	691,651	15,081	706,732
資産	4,332,709	11,128,906	685,811	2,921,112	677,332	19,745,870	15,595	19,761,465
非流動資産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,498,753	4,885,452	106,163	711,057	169,757	8,371,182	—	8,371,182

前第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	551,837	1,928,816	131,812	702,134	186,469	3,501,068	—	3,501,068	
(2) セグメント間	601,336	127,122	56,094	145,005	705	930,262	△930,262	—	
計	1,153,173	2,055,938	187,906	847,139	187,174	4,431,330	△930,262	3,501,068	
営業利益(△損失)	80,383	83,771	△4,642	82,096	△762	240,846	△33,161	207,685	

当第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	557,410	2,114,553	148,354	926,136	210,670	3,957,123	—	3,957,123	
(2) セグメント間	600,637	123,255	69,242	180,876	1,452	975,462	△975,462	—	
計	1,158,047	2,237,808	217,596	1,107,012	212,122	4,932,585	△975,462	3,957,123	
営業利益(△損失)	63,275	106,063	2,575	111,139	7,751	290,803	△6,227	284,576	

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ409,969百万円、523,929百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

## その他の注記

### エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。

当第3四半期連結累計期間において、米国における当該連邦広域係属訴訟について、当社および連結子会社は原告と和解合意に至り、裁判所による最終承認を申請しています。当該和解金として53,739百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。当該費用には、エアバッグインフレーターのリコール実施の取り組みを拡充するための基金への拠出等が含まれています。

上記以外の集団訴訟や民事訴訟について、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確定であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

### 持分法で会計処理されている投資の減損および減損の戻入れ

当社は、前第3四半期連結累計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失12,871百万円を計上しています。当該減損損失は、持分法による投資利益に含まれています。なお、当第3四半期連結累計期間において、重要な減損損失はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の回復等により過去に認識した減損損失15,782百万円を戻入れています。当該減損損失の戻入れは、持分法による投資利益に含まれています。

### 当社および連結子会社における年金制度改定に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2016年8月に、当社および日本の一部の連結子会社は、多様化する個人のニーズに応えるため、60歳から65歳への定年延長や60歳から65歳の間で定年時期を選択できる選択定年制を導入するとともに、定年延長に合わせた確定給付型年金制度の改定を2017年4月1日に実施することを決定しました。この制度改定により、60歳時点の退職一時金水準と60歳以降の退職一時金水準を同等とする給付カーブの見直し等が行われました。また、一部の確定給付型年金制度は廃止され、確定拠出型年金制度が導入されました。

この制度改定に伴い、確定給付制度債務を減額し過去勤務費用を純損益に認識しています。前第3四半期連結累計期間において純損益に認識された過去勤務費用は、84,024百万円(貸方)であり、要約四半期連結損益計算書の売上原価を37,197百万円、販売費及び一般管理費を21,385百万円、研究開発費を25,442百万円、それぞれ減額しています。また、同時に確定給付型年金制度の確定給付制度債務および制度資産を再測定しています。

### 米国税制改革法の成立による影響

2017年12月22日に、米国において税制改革法が成立しました。当該税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から当連結会計年度は31.55%に、2018年度以降は21%に引き下げられることとなりました。

当社は、連邦法人税率の引き下げに伴う米国連結子会社の繰延税金資産および繰延税金負債の再測定による法人所得税費用の減額346,129百万円を含む当該税制改革法の成立による影響を当第3四半期連結会計期間に認識しています。